提出期限：寄附日の翌年1月10日（必着）　記入例

令和　●　年寄附分　市町村民税 道府県民税　寄附金税額控除に係る申告特例申請書

令和●●年●●月●●日 殿		整理番号	
住　所	●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●	フリガナ	●● ●●●
		氏　名	●● ●●●
		個人番号	●●●●●●●●●●●●●
電話番号	000-0000-0000	生年月日	明・大・昭 平・令　・　・

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第２条第５項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

太枠内をすべて記入してください！
※個人番号（マイナンバー）を記入し、裏面の書類を添付してください。

あなたが支出した地方税法第37条の2（第314条の7）第２寄附金」という。）について、同法附則第７条第１項（第8（以下「申告の特例」という。）の適用を受けようとする

（注１）　上記に記載した内容に変更があった場合、申告変更届出書を提出してください。

（注２）　申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第７条第６項（第13項）各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対は、同号に係るものに限る。）について金税額控除の適用を受けるためには、当該民税・道府県民税の申告書を提出してく

寄附した年月日を記入してください
※同じ自治体に複数回寄附をした場合、その都度申請書を提出する必要があります。

１．当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
令和　●　年●●月●●日	●●●●● 円

２．申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合、それぞれ下の欄の□にチェックをしてく

「確定申告をする必要のない」方が、ふるさと納税による寄附をした場合のみ、チェックしてください。

①　地方税法附則第７条第１項（第８項）に規定する申告特例対象寄附者である	☑

（注）　地方税法附則第７条第１項（第８項）に規定する申告特例対象寄附者とは、⑴及び⑵に該当すると見込まれる者をいいます。

⑴について所得税法第120条第１項の規定による申告書を提出書を除く。）の規定の適用を受ける者

①と②のどちらも該当するのみワンストップ特例の申請が可能

寄附先の自治体が１年間（1月１日～12月31日）で５自治体以内であればチェックできます。
（寄附回数ではなく、寄附先の数）

②　地方税法附則第７条第２項（第９項）に規定する要件に該当する者である	☑

（注）　地方税法附則第７条第２項（第９項）に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の１月１日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う都道府県の知事又は市町村若しくは特別区の長の数が５以下であると見込まれる者をいいます。

（切り取らないでください。）

令和　年寄附分　市町村民税 道府県民税　寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書

住　所		受付日付印
氏　名	殿	

受付団体名	